

ラジオNIKKEI ■放送 毎週水曜日 21:00~21:15

小児科診療 UP-to-DATE

2015年7月15日放送

わが国にも Pediatric Environmental Health を普及させたい

新潟薬科大学 大学連携推進室
特別招聘教授 唐川 伸幸

1954年マーシャル諸島にて米国による人的地域環境破壊(Environmental Hazard)が発生し、これを契機に1992年環境災害による健康被害連携の協議が始まり、1998年小児 Pediatric Environmental Health の部局が U. S. DHHS/ATSDR(厚生労働省相当)と U. S. EPA(環境省相当)により設置された。その後1999年国連 WHO に委員会が設置され、2009年には G8 環境相会議がイタリアにて開かれた。2011年東日本大震災にて大きな環境災害が発生し、2015年3月国連国際防災戦略会議仙台にて、都市健康危機と Safe-Hospital の協議が行われた。

地域環境災害に対する子供の診療において、その子供の置かれた環境経過の問診・記録などが行われていない現状で、初動プライマリケアが行われていない。また、医学部小児科においても、観察診療が主であり(患者に口不要、子供の表現力が弱い)、環境・経過の問診が無視されがちである。この環境・経過情報のとりまとめにより、地域性のあ

る地域環境災害の早期発見を行うにあたって、地域小児科医によるレポートが非常に重要であるが、患者の診療個人情報保護を優先するがあまり、公的役割を持つ医師による公衆衛生の観点が忘れられがちで、そこにある地域因子を見つけにくく、医師によるリスクコミュニケーションが発生してしまっている。ビッグデータ解析にも地域環境因子診療の基礎データが必要であり、医師の診療知識に災害医療と公衆衛生の基礎教育を付加するだけで、これらの問題を解決できる。



余力のある方は、医学部で学ばれた疫学(Epidemiology)、毒学(Toxicology)、薬学を再度見直していただきたい。子供の親の不安もここに潜在し、患者の医師に対する信頼感ではなく、論理的なギャップ・期待感が存在する。

人類の進化と環境

人類とは環境に適応し進化を続けてきた。環境には、人間にとって害と良があり、害は人間を鍛え、良は人間の文明開化に寄与してきた。昨今ここに来て、行き過ぎた文明開化が人間の対応・管理能力を超え、構造破壊を始めている。

進化のステップアップには、チェックポイント毎の初心に戻る生まれ変わりプロセスが必要である。



環境適応のための自律免疫力

害に対抗するため、人間および人間を構成する細胞の防護機能が働き、より強い免疫力・強靭力(Resilience)を養ってきた。この防護機能のバランス崩壊・自己誤認識により二次的災害である病(やまい)が発生している。重度原発事故などで、放射能有害物質を体内に摂取してしまっても、

一定限度・期間内であれば、重度被曝を起こす前に、体外に排出する機能も人間には備わっている。広島原爆障害調査委員会 ABCC 報告などをご参考。ここで、早期環境状況把握と健康被害把握を行い、速やかに健康保持アクションを起こすことが、救命につながる。



Environmental Health とは

自然災害、戦争、テロ、産業事故、非日常ストレス、社会悪化など地域環境災害変化により引き起こされる健康被害を Environmental Health と国際的に言う。日本語では、保健、健康危機、予防医学などが訳として当てられるが、日本語による言葉の再定義も必要とされる。ここでは、保健予防医学とする。あらゆる環境災害・変化に対し、いかに安定的に健康を保持(保健)するかが重要である。特に情緒センシティブな子供には影響が大きい。健康の保持には、免疫力・自律健康維持の能力増強が必要であり、最近では、都市健康危機(保健)に対応するための地域体制づくりが望まれている。2015年国連国際災害会議仙台においても都市健康危機が注力されていた。

健康危機・災害の分野

- 原因不明健康危機
- 災害有事・重大健康危機
- 医療安全、介護等安全
- 感染症
- 結核
- 精神保健医療
- 児童虐待
- 医薬品医療機器等安全
- 食品安全、飲料水安全
- 生活環境安全



健康危機・災害の事象

- 平成 7 年 1 月 阪神・淡路大震災
- 平成 7 年 3 月 地下鉄サリン事件
- 平成 8 年 堺市 0157 食中毒事件、ヤコブ病訴訟提起
- 平成 9 年 1 月 ナホトカ号海難事故に伴う原油流出事故
- 平成 9 年 12 月 香港新型インフルエンザ (H5N1) 事件
- 平成 10 年 7 月 和歌山市毒物混入カレー事件
- 平成 11 年 9 月 JCO による東海村臨界事故
- 平成 12 年 6 月 雪印乳業製品食中毒事件
- 平成 13 年 9 月 BSE (牛海綿状脳症) 感染牛問題
- 平成 13 年 10 月 炭疽菌の疑いのある白い粉発見時の対応
- 平成 14 年 重症急性呼吸器症候群 (SARS) 東アジアで死亡者発生
- 平成 15 年 鳥インフルエンザ 発生
- 平成 17 年 4 月 福知山線尼崎脱線事故
- 平成 19 年 7 月 新潟中越沖地震
- 平成 20 年 中国産冷凍餃子による有機リン中毒
- 平成 21 年 新型インフルエンザ (H1N1sw)

厚生省健康危機管理
基本方針の策定

地域保健対策の推進に関
する基本的な指針の改正

国際保健規則の改正

保健の為の地域包括保健医療と院外情報の要点

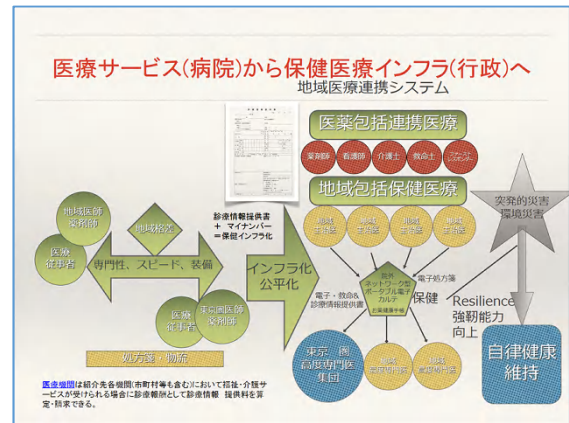
賢者・健者の院外自律保健医薬情報（患者一院内病歴情報含む）を市民が自己管理を行い、地域を超え、どこでも包括医療が受けられる体制づくり

院外情報とは、お薬手帳、救命指示書、診療情報提供書、処方箋、PACS 計測情報など院外に持ち出される物を指す

生まれてから亡くなるまでの、一貫した成育健康管理

地域リスクコミュニケーション・情報共有・伝達

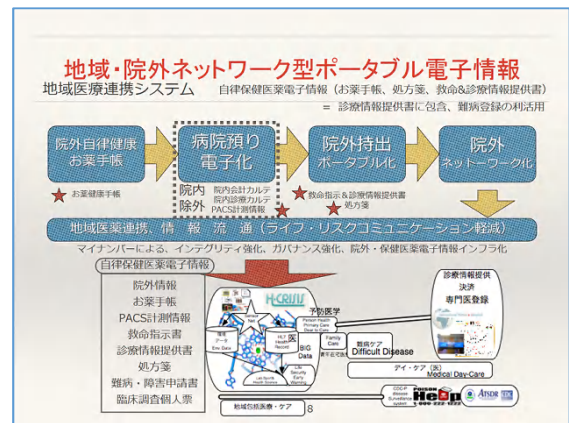
医療サービスから、地域包括保健医療・ケア
医療地域格差の軽減、難病・障害者の社会進出支援



良副産物

各個人が自律健康維持能力を上げることであり、災害時の対応能力・街の強靱能力が格段に向上する。

メディケアからヘルスケアへの構造改革による医療費削減精神安定化により争いの減少、自殺減数、児童思春期対応ガバナンスの効いた地域行政を保健医療が支援することにより、安定した地域創生を実現。

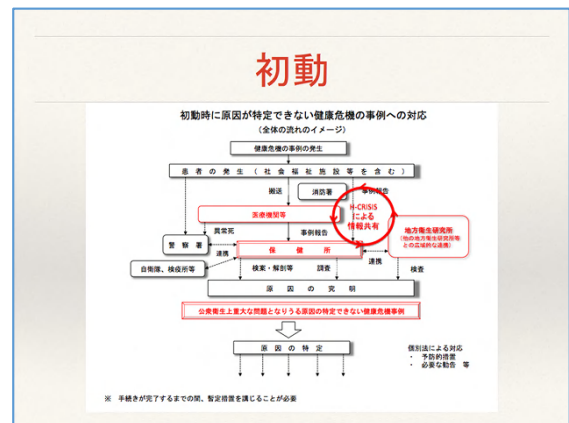


環境災害因子と災害医療

地域環境災害と健康障害の因果関係を、ビッグデータ相関解析を行うことにより、早期地域警戒を行い、広域被害拡大を抑える。災害医療対応において適切なトリアージを実行。

急性期から中長期にわたる医療ケアを行い、長期成育のモニタリングを行う。国の活動として、H-CRISIS に情報を集約させ災害時にも有効に対応を行う準備が始まっている。

平常時と非常時の橋渡しである危機管理・非常事態宣言を実現し、スムーズな災害医療のアクションを起こす。



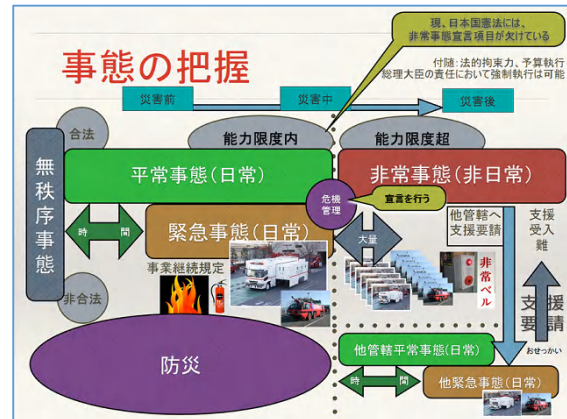
国際保健規則

改定国際保健規則 IHR2005 は、主として感染症のリスクコミュニケーションのフレームワークであるが、因子の拡張を行うことにより、あらゆる Environmental Health への対応も可能となる。

各診療医のアクションプラン

診察時、生活環境背景などの記録を心がける。

直接的原因物がある場合は、その物を診察に持って来ていただく。A と B を一緒に飲み込んで体調不良を起こしたなど、類似の症状の地域性が見られる時には、保健所に報告する。



「小児科診療 UP-to-DATE」

<http://medical.radionikkei.jp/uptodate/>